**校長　 楢崎　恭一**

**令和２年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| ◎知的障がいのある生徒が就労を通じて社会的自立をめざす学校  １　生徒一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸ばし、健やかな身体と心豊かな人間の育成をめざします。  ２　実践的な職業教育の充実を図り、仲間と地域の中での学びを通して、主体的に社会に貢献できる人材を育成します。  ３　知的障がい生徒の就労支援拠点校としてのセンター的機能を発揮し、学校の取組みを発信します。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| めざす学校像を実現するために専門性向上・人材育成・校内組織の発展的改正等を行いつつ、さらなる充実を目指します。めざす学校像の「知的障がいのある生徒が就労を通じて社会的自立をめざす学校」のさらなる成長発展と、卒業生の職場定着支援を念頭に、卒業後の豊かな生活獲得のための支援体制充実の計画立案を行います。年間計画に基づき、３年先の学校像を見据える気構えで、全教職員がその主旨と内容を理解して実行に移します。新学習指導要領の考え方を踏まえながら、ここでは絶えずPDCAサイクルによる効果の検証を図り、下記の「中期的目標」を達成していきます。  １　職業学科のある高等支援学校教員としての専門性の確立  (１)　各教科の視点を大切にしながら、キャリア教育に結びつけることを重点にした授業力の向上をめざす  (２)　支援教育の専門性向上と、すべての教職員が実習先企業等との折衝を念頭にした社会人としての資質向上をめざす  （３） 効率の良い業務推進で、心身共に健康な状況で生徒に接する心構えの育成をめざす  (４)　生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践をおこなう  ２　地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす   1. 保護者と学校が、すべての生徒就労実現の進路目標を共有して就労率100％を目指す 2. 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮   (３)　積極的な広報活動により地域、企業とのつながりを強める  (４)　クラブ活動の活性化と高等支援学校や高等学校との連携、交流をおこなう  (５)　併置校の難波支援学校との協働を推進し、地域住民や地域学校等との交流を積極的におこなう  （６） 共生推進教室設置校（今宮高等学校、東住吉高等学校）との連絡・調整に努め、円滑に共生推進教室を推進する  ３　地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実  (１)　教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくりをおこなう  (２)　常に進化を続ける「学びと実践の人材」を育成する  （３） 卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活を実現するために関係機関との連携をすすめる |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和２年11月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 生徒 回収率93,７％ 令和01年度比 19,１％増  保護者回収率87,３％ 　令和01年度比 12,７％増  教職員回収率100％　　 令和01年度比 ８,11％増  保護者、教職員、生徒全ての回収率が増加。  次年度も生徒、保護者共に90％以上、教職員は100％を目標とする。  【学習指導・教育活動】  生徒76,０％、保護者84,０％、教職員83,０％の肯定的な回答率となっている。コロナ禍で５/19から段階的登校という中で「わかる授業」が途切れないことを目標とした。課題提出やオンライン授業の工夫は一定の成果を収めたと言えるが、生徒にとって長期の臨時休校の影響は大きかった。教職員の「目的に沿って研修に主体的に参加し、成就感を得ることができた」の項目は53,０％と昨年度比16,０％減。大阪府教育センター主管等の研修はほぼリモートか書面の研修となったことが大きく影響したと考える。次年度は、そのこともふまえ主体的に教職員が校内、校外に関わらず研修に参加できる体制づくりと職場環境づくりを目標とする。  【生徒指導・生徒理解】  　生徒79,３％、保護者90,５％、教職員80,６％の肯定的な回答率となっている。保護者の「学校の生徒指導に共感できる」が前年87,０％から今年度は93,０％に増加した。教職員の「生徒指導方針の共通理解」は73,０％から76,０％に微増している。次年度も引き続き重点項目として努力したい。  【進路指導】  　生徒86,５％、保護者95,０％、教職員82,５％の肯定的な回答率となっている。生徒は微減、保護者、教職員ともにすべての項目で昨年度を上回った。今後も、生徒の自立・自己実現達成のため、現場実習先開拓や支援企業・支援者獲得と卒業後の定着支援に更なる努力をする必要がある。  【学校運営】  「教職員間の円滑なコミュニケーションにより各業務の目的や方針を共通理解することができた」の項目が74,０％と昨年度から１,０％の微増。今後は会議の持ち方や伝達方法だけではなく、校内人事の活性化等を考慮して、なにわ高等支援学校で勤務することに誇りを持てる職場づくりにより一層の努力が必要である。また、保護者の「学校ではPTA活動が活発に行われている」は68,０％であり、前年度比４,０％減。「授業参観や学校行事に参加したことがある」は81,０％で６,０％減となった。コロナ渦中という特別な状況下であるが、学校と保護者のより一層の協力体制を作っていく工夫が必要である。 | 第１回（令和２年７月２日実施）  ・令和２年度学校経営計画および学校評価について  　コロナ渦中での臨時休業中の連絡体制、学習状況や今年度開設した中期的目標二-(６)の「共生推進教室」について校長から進捗状況を説明した。全国一斉の臨時休業が長期化し、一部実施が困難となった項目もあるとの説明を実施した。委員からの質問・意見として、「受験中学生等の適正な進路選択について」があり、校長からは『支援学校、高等学校、職業学科のある高等支援学校、共生推進教室や自立支援コース等は色々システムが異なる。進学フェアやオープンスクール、学校説明会等を通じて情報を発信して、保護者と生徒が共に考えながら生徒第一で考える必要がある。また、生徒が不本意な形の入学にならないように、中学校等教員対象の研修会等も計画している』とお伝えした。またWEB会議システム等オンライン積極的活用の重要性のご意見をいただいた。  ・令和３年度教科用図書選定について  　生徒の特性や実態に応じたものになるように、工夫をしながら教科用図書選定を進めている。今年度使用分のサンプルを閲覧の後、本校の選定について理解をいただいた。  第２回（令和２年11月19日実施）  ・校内施設設備、授業見学  ・令和２度学校経営計画および学校評価進捗状況、学校教育自己診断の結果と分析について  　学校教育自己診断の結果と分析等をお伝えして、学校経営計画の進捗状況について説明した。「学校教育自己診断」の生徒設問10『授業はわかりやすく、楽しい』が70％の満足度であることを捉えられ、やはりICTの活用やコロナ禍でのオンライン授業等の重要性についてのご意見をいただいた。  ・令和３年度教科用図書採択について  　第１回学校運営協議会で選定について説明をした通り、入学から卒業までを見据えたシラバスを実施する観点からの選定と採択を報告し、特に意見無く承認された。  第３回（令和３年３月11日実施予定）  ・３月４日第４回卒業式を無事終え、４期生の就労状況を報告  46名が卒業し就職率は86％、３期生は81％であったので新型コロナウイルス感染症の流行の中で就職率は上昇した。３期生の定着率は、２名が転職をした以外は離職無しで100％の状況。  ・オンラインでの授業等のメリットデメリットについての質問  　今年度オンラインで保護者向け企業見学会を実施することができた。就職した卒業生の実際の働きぶりを見て、質疑応答をおこなった。本校は府立学校スマートスクール事業推進校に指定されタブレット端末を使用した授業や、VRゴーグルを活用した就職支援の研究をおこなっている。今後は、現状でできることを色々模索しながら進めていきたい。  ・令和３年度学校経営計画及び学校評価について  　中期的目標２-（１）文言の一部修正を求めるが意見あり修正。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| 一、職業学科のある高等支援学校教員としての専門性の確立 | （１）教科の視点を大切にして、キャリア教育に結びついた授業力の向上  (２) 教員の支援教育の専門性と社会人としての資質と意欲向上をめざす  (３)効率の良い業務推進で、心身ともに健康な状況で生徒に接する心構えを育成  (４)生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践 | (１)  ア　教員間の研究授業・研究協議の実施  イ　授業アンケートの実施  ウ　授業参観の実施  エ 人材バンク等外部人材の授業・クラブ等への  積極活用  オ　生徒が主体的に興味を持って取り組める教育の実践  (２)  教員の支援教育の専門性と社会人としての資質向上や、働く意欲向上をめざす研修や取組みの  実施  (３)  　職員間で多様な働き方を認め合い、効率の良い業　　務推進で働き甲斐のある職場環境を作り、働き方改革を意識して心身共に健康な状態で生徒に接する  (４)  ア 個別の教育支援計画、個別の指導計画の充実と  活用  イ 生徒自身の適性を知り就労のための高い適応力を育む  ウ 生徒・保護者のニーズを的確に把握し、就労実現へつなぐ  エ 実践的な職業教育を通じて、高い職業意識を育む  オ 企業ニーズにマッチした職業教育の実施  カ 社会貢献活動を通して、自他の存在価値を認めあえる人づくり | (１)  ア　初任者は前後期で年２回以上研究授業実施できたか。  イ　年間１回以上実施し、振り返りシートを活用したか。  ウ　年２回行い、うち１回は公開授業週間として保護者と地域支援学校等への案内を実施できたか。  エ　複数人材（SSW、臨床心理士等）を年間10回以上活用したか。  オ　学校教育自己診断における、授業・指導に対する肯定率生徒90％保護者90％以上となったか。  （ 生徒 H29 86,３ H30 87,０ R01 85,０% ）  （ 保護者 H29 88,０ H30 90,３ R01 82,０% ）  (２)  ・「個別の教育支援計画」作成活用や生徒理解等に関する支援教育専門性向上をめざす校内研修（外部講師招聘を含む）を５回以上実施できたか。  ・認定講習受講等で特支免許保持率95％以上となったか。  (３)  多様な働き方（ズレ勤務等）を職員同士で認め合う職場環境づくりで、職員の働く意欲向上に繋げることができたか。働き方改革を意識し、効率良い業務推進で、ワーク＆ライフのバランスを取り、心身共に健康な状態で生徒に接する心構えを作れたか。  (４)  ア　「個別の教育支援計画」を本人・保護者のニーズを踏まえた作成と活用が充実してできたか。  イ　NACP（NANIWA Assessment of Career Planning）活用と自立活動の充実活用で、自己肯定感向上と適性把握を実施し、生徒の自立と社会参加に活かせたか。  ウ　定着につなぐ移行支援計画を作成し、就労先企業の生徒理解と卒業後のアフターフォローに活用できたか。  エ　・企業見学会出前授業等各学年２回以上実施したか。  　　・年間７回以上の企業等現場実習実施したか。  （R01 ６回）  オ　・企業ニーズに沿ったICT活用等の職業教育を実施できたか。  ・学年プレゼンテーション大会等３回以上開催したか。（R01 ２回）  カ　年間３回以上地域清掃等ボランティアを実施したか。  （R01 ２回） | （１）  ア、前期は指導教諭中心１回後期に校内研究授業１回実施（○）  イ、11月に実施（○）  ウ、今年度未実施（━）  エ、年間15回以上活用できた。また、SSW,心理士同席ケース会議を実施（◎）  オ、生徒77％保護者85％（△）  （２）  ・学年、校内研修、SSW、心理士を講師として実施したが全体４回実施（△）  ・年度末90％の予定（△）  （３）  教員の約２割が多様な勤務。より一層相互のバランスをとり工夫する予定（○）  （４）  ア、生徒、保護者との懇談等でニーズ把握（○）  イ、今年度はコロナ臨時休業で実施時間なく未実施（━）  ウ、「個別の移行支援計画」を作成し「移行支援会議」等での資料として活用（○）  エ、・企業見学１回、出前授業２回以上実施（○）  ・コロナ関係で実習は年間を通して６回実施（━）  オ、・オンラインでの出前授業を２回実施（○）  ・各学年での報告会、で振り返りや次回目標設定を実施（○）  カ、コロナ関係で９月に第１回のみ実施（━） |
| 二、地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす | 1. 保護者と学校がすべての生徒就労実現の目標を共有   (２)就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮  (３)積極的な広報と活動により地域、企業とつながる  (４)クラブ活動の活性化と府立高等支援学校間の連携  (５) 難波支援学校との協働、地域との交流促進  (６)共生推進教室を、高等支援本校として円滑に推進する | (１)  ア 進路説明会等の充実（説明会・学習会・懇談会・企業見学会の開催）  イ 保護者懇談会等で教育支援計画の話し合いを  持ち、共通理解をはかる  ウ 教育活動の発信（学校HP、マチコミメール、  PTA・進路・学年通信の定期発行、コミュニケーションノートの活用）  (２)  ア　地域の中学校、高校、教育委員会等への本校キャリア教育と生徒指導、支援体制等の伝達  イ 地域へ本校の取組みの紹介  (３)  ア 創立６年めを迎えた本校の存在を地域資源（法人・企業等）に全教員で積極的な広報活動により職場実習先の開拓  イ 地域への社会貢献と地域資源の活用、活動発信  (４)  ア　クラブ活動を通じて自己肯定感を高めて、将来への余暇活動活用と職場定着支援に繋げる  イ　高等支援学校５校の連携  ウ　積極的に運動系、文科系の活動発表をおこなう  (５)  ア　難波支援学校、地域保育所、連合町会等と防犯・防災（火災、地震、津波）訓練を共同開催することで併設校や地域と緊密に連携する  イ　地域関係学校等との交流をおこなう  (６)  共生推進設置校（今宮高校、東住吉高校）との連携をおこない、職業教育に関するスクーリングを  円滑におこなう | (１)  ア 年間５回以上進路説明会等を実施できたか。  イ・１年生は入学後の懇談会等年間４回以上実施したか。  （R01 ３回）  ・２,３年生は保護者懇談会等年間３回以上実施したか。  （R01 ２回）  ウ・月１回の学校HP更新とマチコミが活用できたか。  ・毎月１回の通信発行（学年通信、保健だより等）ができたか。  (２)  ア　近隣の中学校、高校、教委、経済団体等への研修会講師派遣等２回以上実施できたか。  イ　・オープンスクールを実施し、参加者700名以上獲得できたか。  　　・学校説明見学会を実施し、入学志願者70名以上獲得できたか。  ・職業現場実習報告会等を開催できたか。  ・定着支援体制に関する研修会と報告が実施できたか。  (３)  ア 全教員で現場実習受け入れ先、就労受け入れ先企業等（現在約750件）を生徒の状況に応じて活用できたか。  イ 地域支援ステーション等との交流、作品展等に積極参加及び製作物の展示販売等の実施ができたか。  (４)  ア　クラブ部活動奨励（週３回）と高等支援学校、高等学校との活動交流を促進できたか。  イ　高等支援学校リーグ等の積極的立案と参加ができたか。  ウ 各種大会（近畿・全国大会等出場含む）各種展覧会等への積極的な参加ができたか。  (５)  ア　行事、訓練、教員研修の合同実施を各年間３回以上、  　月１回難波・なにわ連絡会議を実施できたか。  イ　地域人権フィールドワーク等に積極的に参加できたか。  (６)  　　府立東住吉高校、府立今宮高校と連携し、共生推進教室生徒に週１回の専門職業に関する指導ができたか。 | （１）  ア、進路説明会は実施できたが、企業見学会はオンラインでの１回のみ実施（○）  イ・１年４回実施（◎）  　・２,３年２回以上実施（◎）  ウ・HP月に１回更新、マチコミもコロナ関係の緊急連絡等で活用（◎）  ・各々月１回発行（◎）  （２）  ア、コロナ関係により今年度は派遣無し（━）  イ・人数制限を実施450名参加（○）  ・学校説明会は卒業学年限定で120組の参加あり（○）  ・コロナ関係で未実施（━）  ・コロナ関係で未実施（━）  ・３/17に報告会のみ実施（━）  （３）  ア、企業リストを作成してニーズに応じて活用（◎）  イ、コロナ関係で未実施（━）  （４）  ア、週３回のクラブ活動実施。サッカー部が今宮高校と２回交流練習を実施。（○）  イ、卓球部がとりかい高等支援と交流を実施（○）  ウ、コロナ関係で未実施（━）  （５）  ア、コロナの影響でなにわ高等支援単独で実施。火災、水防訓練２回実施、連絡会は毎月実施できた（○）  イ１,２年のみ校内で地域有識者が講師で実施（○）  （６）  「職業基礎」「共通」の教科で毎週１回実施（○） |
| 三、地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実 | (１)教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくり  (２) 常に進化を続ける学びと実践の人材育成  （３） 卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活実現を実現するために関係機関との連携 | (１)  ア　生徒が安心に安全に過ごせる学校環境つくり、  　　啓発活動（校内清潔度チエック、保健発表大会参加等）の実施  イ　生徒・保護者の教育相談の充実を図る  ウ 問題行動に対する生徒指導体制確立（見守りによる予防・抑止効果で問題行動を未然防止）  (２)  ア　人材育成に組織的に取組む  イ ICT活用の徹底で校内情報の共有化と教育活動での活用・実践例蓄積・全体共有を推進する（校務と授業）  ウ　創立６年目の諸課題解決に向けての協議を実施  　　するための企画委員会を円滑に運営し活用する  (３)  ア　進路職業部を中心として定着支援の展開  イ　各種関係機関との連携を実施 | (１)  ア　・教職員、生徒、保護者が一体となって熱中症、感染症の予防等保健衛生管理と啓発活動が実施できたか。  ･イジメ・体罰防止の指導（年３回以上のｱﾝｹｰﾄと研修実施）をおこない、生徒の安心感を促進できたか。  ・携帯、ﾒｰﾙ・ﾌﾞﾛｸﾞ被害の危険性防止講習２回以上実施して適切なSNS活用の指導ができたか。  　　・総合の時間を活用し、年間を通じた仲間づくりをテーマにした授業２回以上実施できたか。  イ　・外部講師を招聘して生徒対象講習会を実施できたか。  　・研究部と学年が連携し、生徒・保護者に寄り添う教育相談等を実践して、困り感を解消できたか。  　　・困り感のある生徒支援のために、臨床心理士やSSWとの相談体制確立ができたか。  ウ　・教員の気づきによる報・連・相の徹底ができたか。  ・登下校通学路指導を実施して安全確保ができたか。  ・校内巡視体制で校内安全安心が徹底できたか。  (２)  ア　校内初任者の研修相談体制の充実（校内バディシステムや産業医活用、管理職面談等）ができたか。  イ 校内ICT機器の校務・授業等で活用方法研修会を年間２回以上実施できたか。  ウ　企画委員会が月１回以上開催し、校務に貢献できたか。  （３）  ア　定着支援チームの活用と定着支援期間（４～６月）設定。卒業後１年間職場定着率90％以上をクリアできたか。  イ　就労・生活支援センター、市町福祉部署等との連携が促進できたか。 | （１）  ア・教職員対象に感染症、熱中症に関する研修実施（○）  ・年度当初生徒指導方針を出し、研修会を実施して教職員は指導と支援に関する共通理解をもった（○）  ・コロナ関係でSNS使用の生徒向け講習会を１回のみ実施できた（━）  ・臨時休業の影響で校外学習の班作りのみ実施した（━）  イ・薬物乱用防止教室、司法書士出前授業を実施（○）  ・校内支援委員会と外部機関との連携を実施（○）  ・支援研究部と首席が中心となり臨時休業時以外は予定通り活用体制を確立（○）  ウ・生徒指導、いじめ、性に関する案件が複数発生したが、首席、分掌主任、学年主任の連携体制で対応（○）  ・地域と協働して対応（○）  ・生徒指導部を中心に校内巡回体制をもって対応（○）  （２）  ア、初任者２名指導教官２名でメンタリング実施（○）  イ、今年度スマートスクール推進校の指定を受けVR等の教員向け研修会を１回実施（○）  ウ、コロナへの対応やオンライン授業の対応を実施（○）  （３）  ア、コロナ関係で４～６月期間巡回は未実施で、随時に実施。令和２年度定着率100％達成（○）  イ、「移行支援会」の参加や卒業生への面談機会等を設定。今年度４期卒業生は就労・生活支援センターに全員登録（○） |